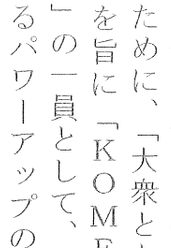
魚沼市議会議員　渡辺　一美

2010年1月発行　No.3

かずみ通信

＜発行＞自由ネットワーク
〒946-0075
魚沼市吉田280-4
tel　025-792-4791
fax　792-5883



初春のお慶びを申し上げます

主な委員会の報告と今後の動き

詳細については、今年度中に委員会に提出される市の計画案をみて、慎重に考察したい。

地域医療対策調査特別委員会

新小出病院を平成26年度に開院したい

県の基幹病院27年度6月開院計画を受けて、新小出病院の基本計画を23年度に、24年度に実施計画、25年度から26年度にかけて、改築建設工事をする。したがって、市は平成22年度中に整備基本計画とあわせて市立医療機関の再編計画を策定する考えである。

復興基金事業調査特別委員会

市長・副市長および当時の担当課長等処分決まる

調査結果が発表され、処分をしたから、この問題は一応終わりにしたい。と市は考えているのではないかと思われるが、市は今まで議会の度重なる質問・要望に調査中との理由から応えてこなかったため、特別委員会では、今後この問題の本質を見極める実を明らかにし、問題のべきとして、1月21日午後、当時の担当課長等を説明員として招き、復興基金特別委員会がおこなわれた。

産業建設委員会

スキー場再編計画

内容は須原スキー場を残し、他は廃止。残る須原スキー場も数年後には市が撤退して民営化というもの。

議会・地元関係者との話し合いが何もなく、委員会で説明した翌日には新聞報道。地元住民の戸惑いの声や、最初に結論ありきの市当局の政治手法への不信感が多くの市民から寄せられた。

議会・議員としては地元の声をしっかりと受け止め、市と議論を交わし、地元の納得が得られる結論を。と考えている。すでに、それぞれの地元は今後の対応を模索し始めている。

庁舎再編整備特別委員会

市長が庁舎一本化から複数庁舎へ方針変更

一本化案の予算が思った以上に多額となる試算となり、市長は予算をかけずに庁舎再編をしたいとの考え方から複数庁舎に方針転換。

私も概ね市長の考えに賛成であるが、

相談はいつでも
お気軽にどうぞ。
魚沼市議会議員
渡辺一美
自宅　025-792-4791
メールアドレス
kako0340801@yahoo.co.jp

「KOMEIチーム3000」第一弾・介護総点検を実施

十一・十二月に「チーム3000」全国の公明議員が、一丸となって展開した「介護総点検」の調査結果（速報値）を1月8日、公明党が記者発表。併せて「安心して老後を暮らせる社会」をめざし、抜本的な介護基盤整備などを柱とする具体的な提言を発表した。

私も十二月、街角アンケートを実施。多くの方にご協力頂いた。その他、魚沼市の多くの事業所、介護従事者、要介護のご本人やご家族の方々にご協力頂き、誠にありがとうございました。

介護総点検は、65歳以上高齢者人口が3600万人（高齢者率30％）を超える2025年を見据え、制度の抱える課題を、現場の生の声から浮き彫りにするもの。詳細な分析結果については、党本部が、2月中旬をめどに発表する予定。

年頭のあいさつ

新年おめでとうございます。昨年は皆様から、温かいご支援をいただき、心より感謝申し上げます。おかげさまで、昨年の7月より52件の市民相談を受け全力で対応をさせていただきました。また、議会では毎回の質問を行い、特に十二月の一般質問では、全国初となる子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成を来年度より実施したいとの市長答弁を引き出すことができました。

11月28日、新潟県議員懇談会に出席した、山口党代表と。

さて、我が公明党は本年、新スローガン「KOMEIチーム3000」を掲げ、山口那津男代表を先頭に、新たな前進を開始いたしました。全国3千人以上の地方議員・国会議員が総立ちとなり、今まで以上に「一番身近で、動く、働く、公明党」が「地域の声」を政治に反映させる政策実現と大拡大運動を展開します。

実は、子宮頸がんワクチンも神奈川県平塚市議会公明党の鈴木晴男議員が、松あきら参院議員に相談したことを契機に、公明党が国会で舛添厚労相（当時）に早期承認を強く訴えてきました。さらに、女性党員らが、各地で署名活動を行ったほか、党女性委員会が、政府への申し入れを重ねた結果、昨年の十月に承認されたものです。

また、製薬会社が日本での発売を記者発表した翌日に、絶妙のタイミングでなされた私の一般質問は、全国的にも注目され、全国放送のテレビ番組で、取り上げられ、全国紙や公明新聞で魚沼市が大きく報道されました。

公明党の、誇るべき財産は3、000人を越える議員のネットワークです。最初に声をあげた神奈川の鈴木市議からも、すぐに激励のメールが届きました。

本年も、魚沼市の発展と皆様の幸せのために、「大衆とともに」の立党精神を旨に「KOMEIチーム3000」の一員として、決意も新たに、更なるパワーアップの行動で、頑張っていくことを誓い、年頭の挨拶とさせて頂きます。

12月21日付、公明新聞のコピーです。

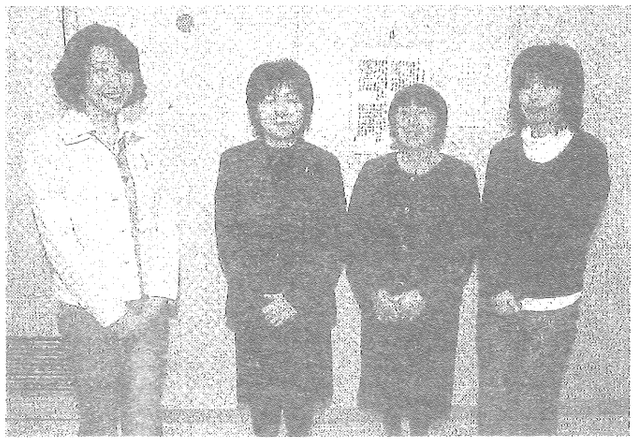
部71円（いずれも税込み）　（第3種郵便物認可）　日刊（日曜日を除く）

――子宮頸がんの予防ワクチン――

全国初の公費助成へ

女性の命守る施策に期待

来年4月から公明市議の提言に市長が表明



大平市長（左から2人目）と懇談する渡辺議員（左端）ら

新潟・魚沼市

新潟県魚沼市は女性の健康を守るため、子宮頸（けい）がん予防ワクチン接種への助成を来年4月から始める。今月10日の市議会本会議で、公明党の渡辺一美議員の質問に答え、大平（おおひら）悦子市長が実施を表明したもので、自治体による助成は全国初という。「子宮頸がんを予防できるワクチンを市が無料化してくれると聞いた。娘が2人いるので、すごくありがたい。うれしい」（星南美子さん）などと喜びと期待の声が広がっている。

渡辺議員は、当選後初めての今年7月の市議会一般質問で、同ワクチン接種への公費助成を提案。大平市長は「具体的な検討に入らせていただきたい」と答えていた。

市長の実施表明を受け、同議員と公明党魚沼支部の滝沢春美（はるみ）さん、山田広美さんが17日、市役所で市長と懇談した。市長は検討中の案として、①接種助成の対象者を12歳とする（約200人）②費用を全額補助する（半年間に3回接種が必要で費用は3万～4万円）――などを示した。

また、公明党がワクチンの早期承認に取り組んできたことについて「ワクチンは予防医療に非常に有効なもの。公明党も一生懸命に取り組んでおり、ありがたい」と話した。

対象は12歳軸に検討

同議員は「公明党として、国が公費助成に取り組むよう頑張っていきたい」と述べた。

滝沢さんはマンモグラフィで乳がんが見つかり、昨年手術した経験を持つ。それだけに「がんを予防できるなら、お金を払ってでも娘（高校1年生）にワクチン接種を受けさせたい」と語った。

同ワクチンを日本で初めて22日に発売するグラクソ・スミスクライン社によると、子宮頸がんは日本で年間約1万5000人が発症し、約3500人が死亡していると推計される。また国立がんセンターがん対策情報センターによると子宮頸がんは近年、かかる率、死亡率とも若年層で増えている。

予防ワクチンは世界的に使用されており、日本では10月に厚生労働省が承認した。公明党は同ワクチンの早期承認について首相への要請、国会質問、署名活動を行い、政府に強く働き掛けてきた。また、接種費用の助成についても、公明党は国会や各地方議会で強力に推進している。

十二月度定例議会報告

12月10日一般質問

市民の健康を守るがん検診およびがん予防について

質問　平成二一年七月、厚生労働省は「がん検診50％推進本部」を設置した。当市のがん検診受診率の現状と課題は。

市長　各検診とも受診率が徐々に下降傾向にあるが、国や県に比すると高い数値を示している。年代別には四十代・五十代の受診率が低い。

質問　がん検診及びその他検診の普及啓発への協力と、市民の健康に対する意識向上を図る健康推進員（仮称）を置くことを提案するが見解は。

市長　現時点においては、市民が自主的に行動できるよう、受けやすい検診体制の整備、情報提供等を行っていきたい。

質問　子宮頸がん予防ワクチン接種のについて7月に国の承認を待って検討したいとの答弁であったが、いつ頃公費助成を実施し、どのような方法で接種をするのか。

市長　来年度公費助成を予算計上する。接種方法については今後情報収集に努め、安全な接種の開始をしたい。

質問　子宮がん検診は従来40歳以上、年1回の、受診であったが、若い方に子宮頸がんが、増えてきたことから検診年齢を引き下げたことにより、2年に1回の受診になった。本来、年1回の受診が望ましい。他市町村に先駆けて年1回の受診を。

市長　当面国の方針のとおり、2年に1回の検診を推進していく。

魚沼市奨学基金条例の一部改正について

議案136条に《反対》しましたが

賛成多数で可決。

《渡辺一美の反対理由》

この議案は即時返還の条項を加える条例改正で、加える条文は《1．市長は奨学生であったものが奨学金を納期限までに返還しない場合には、返還未納額の全部又は一部について直ちに返還を求めることができる。2．奨学生であった者は、前項の規定により返還が求められた場合には、その債務の期限の利益を失うものとする。》　である。

現在返済を拒否している悪質な滞納者が数人いるので、今後はそのような悪質な滞納者を出さないため、と市は説明するが、要するに1回でも返済を滞った時には債務の期限の利益を失い、市は全額返済を求められるというのでは、あまりにも非情である。また、市の奨学金の返済は年賦または半年賦で、返済しやすい額・方法とはなっていない。

日本学生支援機構の奨学金は、以前は市と同様月賦はなかったが、現在は月賦がある。また口座引落にして、返済しやすい環境を整える努力をしている。私は、昨今の経済事情により、返還が困難な滞納者を出さないためには、返済方法の改善をすることが先であると考え反対しました。（尚、現在の滞納者には、この改正の条項は適用されない。）